

事務事業名	家族介護者相互交流事業・家族介護教室実施事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T459	
			所属課室	介護福祉課		課長名	清水文秀	
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	名執秀樹	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	計画	17 社会福祉の充実	事業区分	04	介護	0	4	0
施策	体系	29 高齢者福祉の充実		2	0	2	0	2
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度 ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度			法令根拠	介護保険法第115条の44			
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 介護者相互の交流会及び介護者の介護知識の向上を目指し、各種教室を開催する。 要介護者を介護する方の心身のリフレッシュを図るための支援事業として南アルプス市社会福祉協議会へ委託している。			事業費の主な内訳 (22年度)				
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
				委託料	989			
								計 989

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	介護者の心身リフレッシュを図るため各種教室を開催する。
22年度活動実績	介護者の心身リフレッシュを図るため各種教室を開催する。
23年度活動予定	介護者の心身リフレッシュを図るため各種教室を開催する。
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	介護者
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	各種教室を開催し、心身のリフレッシュを図る。
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	高齢者福祉の満足度

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	開催回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	参加者	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	参加者	人
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	満足度	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	583	395	387	366	366	366	
		県支出金	千円	285	198	193	183	183	183		
		地方債	千円								
		その他	千円	285	198	194	183	183	183		
		一般財源	千円	285	198	194	184	184	184		
		事業費計 (A)	千円	1,438	989	968	916	916	916	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20		
		人件費計 (B)	千円	89	89	79	79	79	79	0	
		(A)+(B)	千円	1,527	1,078	1,047	995	995	995	0	
活動指標		アイウ	回	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0			
		アイウ									
対象指標		アイウ	人	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0		
		アイウ									
成果指標		アイウ	人	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0		
		アイウ									
上位成果指標		アイ	%	20.9	23.2	25.0	25.0	25.0	25.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	介護保険法による地域支援事業の創設により、介護者の負担軽減を目的に開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	認知症等の高齢者は増加している。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	介護者相互がより交流できる内容へ変更している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	家族介護者相互交流事業・家族介護教室実施事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 在宅で家族を介護している被介護者に対して行われている事業で、心身のリフレッシュ、相互の交流の場として重要である	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 社会福祉協議会に委託して行っている事業	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 事業内容は年々見直しているが、意図や目的は維持・継続すべき	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 事業内容は年々検討するが、業務委託は現状が妥当	
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 介護家族間の交流は必要	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 介護保険法に基づき行われる事業であるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 委託内容を検証しより負担のかからない事業内容とすれば可能	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 社会福祉協議会に委託して行っている事業	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 介護者に広く周知して行われており公平	

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	参加者が限られつつあり、しっかりとした家族介護者の相互交流及び家族介護教室の実施として、内容を精査しより効率性の高い事業とすべき

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める) ……複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☒ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					